

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	空港等維持運営（空港）		担当部局庁	航空局		作成責任者				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和27年度～		担当課室	予算・管財室		大臣官房参事官 (航空予算担当) 篠部 武嗣				
<b>会計区分</b>	社会資本整備事業特別会計（空港整備勘定）、 自動車安全特別会計（空港整備勘定）		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する						
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	航空法第47条第1項		関係する計画、 通知等	—						
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	航空機の安全運航の確保を図りつつ、空港の円滑な運営、全国の空域の効率的な運用や航空事故防止等への対応に資するため、国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営を行っている。									
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滑走路、誘導路など空港土木施設の点検、清掃、修繕、除雪作業等</li> <li>・計器着陸装置、航空灯火など航空保安施設の点検、修理、保守等</li> <li>・航空路の監視レーダーなど航空路施設の点検、修理、保守等及び航空交通管制部の管理・運営</li> <li>・空港における警備や航空火災発生時の消防業務など</li> <li>・航空保安施設の飛行検査業務、航空管制官などを養成するための教育・研修施設の管理運営 など</li> </ul>									
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求				
		当初予算	68,121	66,891	68,817	73,493	73,385			
		補正予算	—	—	—	—				
		繰越し等	—	▲ 281	▲ 113	394				
	計	68,121	66,611	68,704	73,887	73,385				
	執行額	60,443	59,649	59,921						
執行率 (%)	88.7%	89.5%	87.2%							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)		
	本事業は航空機が安全運航を保持できるよう、 空港等関連施設の維持管理を行うものであり、 定量的な成果目標を設定することができない。		成果実績							
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	国が管理する空港等数	航空保安無線施設数	航空路施設数	教育施設数	活動実績 (当初見込 み)	空港	27	27	27	—
								( 27 )	( 27 )	
						施設	162	164	153	—
								( 163 )	( 150 )	
		施設	92	91	88	—				
					( 92 )	( 81 )				
		施設	2	2	2	—				
					( 2 )	( 2 )				
<b>単位当たり コスト</b>	221,930,079(円/空港数及び施設数)		算出根拠	平成23年度分「執行額÷(空港数+施設数)」						
<b>平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	旅費の類	1,001	1,032							
	庁費の類	58,599	58,910							
	消費税	5,544	4,306							
	国有資産所在市町村交付金	7,395	6,652							
	その他経費	954	2,485							
計	73,493	73,385								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国が設置・管理する空港、航空保安施設等の維持管理・運営に係る経費であり、航空機の安全運航の確保と円滑な空港の運営等に資している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	年間を通じた維持管理業務に関し、空港警備業務の委託契約を分割化して競争性をより確保する工夫や、空港土木施設の維持管理、航空灯火・電源施設の維持管理及び航空保安無線施設等の保守業務については市場化テストを導入するなど、競争性のより一層の確保に取組んでいる。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	日々の維持管理・運営業務により、航空機の安全運航や円滑な空港等の運営に資している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>支出の内容については、本省、地方支分部局等でその大部分を契約及び支出しており、その支出先や使途については全て把握している。また、支出にあたっては、会計法令に基づく検査等により内容の適正性を十分に確認している。</p> <p>空港等維持運営費については、これまでも、施設の集約管理等により経費の節減に取組んでいるところであるが、引き続き、航空機の安全運航や空港利用者の安全性を踏まえつつ、維持管理業務の効率化等を図ることにより、経費節減に取組む。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	安全性に十分留意したうえで、引き続き競争性の確保による経費の低減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	空港の警備業務の委託契約について、複数空港で一括契約していたものを順次空港毎の契約に分割することで、より競争性を確保することや、土木・無線・照明の維持工事においては、市場化テストを導入し、競争性の向上や複数年契約の試行による諸経費の低減等によりコスト縮減を図った。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>・特別会計改革の実施等により空港整備勘定の経理区分が社会資本整備事業特別会計から自動車安全特別会計へ変更されることに伴い、会計区分の追加を行っている。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	397	平成23年行政事業レビュー	369

※平成23年度実績を記入

国土交通省  
59,921百万円

国が管理する  
空港や航空保  
安施設等の維  
持管理や運営  
を実施

A. 民間会社(193社)【一般競争入札等】  
9,617百万円  
航空局発注の航空交通管制情報処理システム  
電子計算機の賃貸借 等

B. 民間会社(2社)【再委託】  
1百万円  
飛行検査機用航空機の保守点検作業

C. 独立行政法人(1法人)【随意契約】  
5百万円  
航空局が発注した官報公告掲載料 等

D. 公益法人(19法人)【一般競争入札等】  
319百万円  
運輸多目的衛星の航空安全通信サービス及び  
運用の管理に係る業務 等

E. 公益法人(3法人)【再委託】  
19百万円  
飛行検査システム関連機器の点検校正作業等

F. 地方公共団体(27団体)【公募等】  
318百万円  
NHK放送受信障害対策事業補助金の交付等

事務経費等  
502百万円  
事務補助職員にかかる経費や職員の出張旅費

G. 地方支分  
部局等(13  
機関)  
49,030百万  
各機関が管理する  
空港や航空保  
安施設等の安  
全かつ円滑な運  
用を保持するた  
めの維持管理を  
実施

H. 民間会社(3,489社)【一般競争入札等】  
22,617百万円  
地方航空局等における土木・無線・灯火施設等  
維持工事・保守、電気料金、専用回線使用料 等

I. 民間会社(3社)【再委託】  
10百万円  
移転補償跡地等維持管理業務 等

J. 独立行政法人(2法人)【随意契約】  
11百万円  
地方航空局等が発注した官報公告掲載料等

K. 公益法人(241法人)【一般競争入札等】  
5,288百万円  
地方航空局が発注した空港警務消防等業務の  
請負費用や航空交通管制機器等の保守費用  
等

L. 民間会社(2社)【再委託】  
54百万円  
MSAS海外標定局維持管理請負

M. 地方公共団体(183団体)【公募等】  
7,147百万円  
国が保有する空港等の資産にかかる市町村へ  
の交付金 等

N. 個人等(368人・団体)【公募等】  
12,149百万円  
空港・航空保安施設用地に係る借料 等

事務経費等  
1,817百万円  
職員の出張等旅費や事務補助職員にかかる経  
費 等

O. 他省庁(支  
出委任分)  
(5省庁)  
130百万円  
財務省や人事  
院等において、  
全省庁共通で  
使用するシス  
テムの管理等  
を行う

P. 民間会社(47社)【一般競争入札等】  
130百万円  
官庁会計システムの保守 等

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)

A.日本電子計算機(株)			E.(株)JALUX		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	航空交通管制情報処理システム電子計算機の賃貸借	3,782	雑役務費	飛行検査システム関連機器の点検校正作業	9
計		3,782	計		9
B.(株)JALエアテック			F.福岡市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	飛行検査用航空機保守点検整備作業	1	補助金	NHK放送受信障害対策事業等	67
			交付金	国有資産等所在市町村交付金	2
計		1	計		69
C.(独)国立印刷局			G.大阪航空局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	官報公告掲載料等	5	借料	空港用地等借料	13,361
			通信費等	通信専用料等	5,985
			交付金	国有資産等所在市町村交付金	2,504
			雑役務費	管理施設等の維持経費	2,447
			雑役務費	管理施設等の保守経費	1,872
			雑役務費	空港警務消防等業務請負	1,810
			光熱水料	電気料	1,019
計		5	計		28,998
D.(財)航空振興財団			H.関西国際空港(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	飛行検査システム関連機器点検校正作業	77	借料	航空保安施設等用地賃貸借	572
雑役務費	航空路誌等の作成納入業務等	12	雑役務費	関西国際空港進入灯施設等に係る保守及び維持費用	136
			雑役務費	庁舎等施設の共益費等	162
計		89	計		870

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

I.アーバングリーン(株)			M.東京都		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	移転補償跡地等維持管理業務請負	5	交付金	国有資産等所在市町村交付金	3,382
			借料	航空保安施設用地等借料等	17
計		5	計		3,399
J.(独)国立印刷局			N.福岡空港地主組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	官報公告掲載料	9	借料	空港用地の借料	5,940
計		9	計		5,940
K.(財)航空保安協会			O.財務省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	空港警務消防等業務請負	2,812	雑役務費	官庁会計システムの保守	58
雑役務費	有害鳥類防除業務請負	617	雑役務費	国有財産総合情報管理システム運用等経費	14
雑役務費	東京国際空港警備システム等保守業務請負	124	雑役務費	財産売り払い経費	18
計		3,553	計		90
L.Airservices Australia			P.(株)エヌティティデータ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	MSAS海外標定局維持管理請負	31	雑役務費	官庁会計システムの保守	58
			雑役務費	電子調達システムの設計・開発業務の請負	2
計		31	計		60

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	航空交通管制情報処理システム電子計算機の賃貸借	3,782	1	100
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	航空保安情報ネットワークサービスの調達等	2,554	1	93.4
3	(株)ジャムコ	飛行検査用航空機保守点検整備作業	821	1	99.2
4	(株)稲穂	航空管制官訓練教官業務実施作業員及び教育事務作業員の派遣	165	2	95.9
5	KDDI(株)	通信専用料等	160	-	-
6	川重商事(株)	航空タービン燃料油の購入	149	3	98.7
7	新東亜交易(株)	BD700型機用エンジンのミッドライフリワーク作業	128	1	97.7
8	りんくうカレッジサービス(株)	航空保安大学校本校移転整備等事業	124	6	83.3
9	日本電気(株)	TACAN-91A型TACAN装置等部品1式の修理等	121	1	90.0
10	那覇ACCパートナーズ(株)	那覇航空交通管制部管理棟建替整備等事業	117	3	88.3

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JALエアテック	飛行検査用航空機保守点検整備作業	1	-	-
2	(株)JALUX	飛行検査用航空機保守点検整備作業	0.4	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	官報公告掲載契約等	5	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空振興財団	飛行検査システム関連機器点検校正作業等	89	1	95.4
2	(財)航空保安無線システム協会	運輸多目的衛星の航空安全通信サービス及び運用の管理に係る業務	79	1	94.8
3	(財)航空交通管制協会	太平洋及び東・南シナ海FIT国内事務局業務補助作業等	78	2	95.0
4	(財)航空保安施設信頼性センター	航空交通管制機器部品補給管理等業務請負	39	1	99.3
5	(財)航空保安協会	空港保安防災教育訓練センター高圧ガス製造設備等運用業務請負	16	1	98.9
6	(財)日本建設情報総合センター	電子入札システム監視支援業務等	7	1	99.8
7	(財)航空輸送技術研究センター	飛行検査業務におけるCRM訓練	3	1	95.7
8	(財)労働衛生協会	健康診断	2	1	100.0
9	日本放送協会	放送受信料	2	-	-
10	(財)経済調査会	航空無線工事積算システム用積算資料単価データ1式の購入	1	1	100.0

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JALUX	飛行検査システム関連機器の点検校正作業	9	-	-
2	(株)アルク教育社	航空管制等英語能力証明に係る試験実施業務請負	7	-	-
3	海外アビオテック(株)	飛行検査システム関連機器の点検校正作業	3	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡市	航空機騒音障害対策費補助金等	70	-	-
2	大野城市	航空機騒音障害対策費補助金	49	-	-
3	豊中市	航空機騒音障害対策費補助金	47	-	-
4	大阪府	事業用定期借地貸付料	45	-	-
5	大田区	航空機騒音障害対策費補助金	26	-	-
6	宮崎市	航空機騒音障害対策費補助金	21	-	-
7	伊丹市	航空機騒音障害対策費補助金	13	-	-
8	春日市	航空機騒音障害対策費補助金	10	-	-
9	大阪市	航空機騒音障害対策費補助金	9	-	-
10	川西市	航空機騒音障害対策費補助金	7	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営	28,999	-	-
2	東京航空局	国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営	17,551	-	-
3	福岡航空交通管制部	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	633	-	-
4	東京航空交通管制部	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	476	-	-
5	札幌航空交通管制部	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	340	-	-
6	那覇航空交通管制部	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	255	-	-
7	関東地方整備局	国管理空港などの維持管理・運営	238	-	-
8	航空保安大学校岩沼研修センター	航空保安要員の養成	234	-	-
9	航空保安大学校	航空保安要員の養成	198	-	-
10	空港保安防災教育訓練センター	空港保安防災要員の教育訓練、空港消防要員の養成	46	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関西国際空港(株)	航空保安施設等用地賃貸借等	871	-	-
2	地崎道路(株)	新千歳空港土木施設維持修繕工事等	770	2	95
3	中央工営(株)	東京国際空港土木施設維持修繕工事等	698	2	96.6
4	NTTコミュニケーションズ(株)	通信専用料等	689	-	-
5	(株)モリタ	空港用12500立級化学消防車の製造等	548	1	96.9
6	東京電力(株)	電気料	514	-	-
7	(株)加藤製作所	空港用高速スノーバ除雪車(自走式)の製造等	469	2	90.1
8	富士興業(株)	東京国際空港航空灯火施設維持工事等	459	2	96.1
9	協和道路(株)	大阪国際空港土木施設維持修繕工事等	383	2	95.1
10	(株)ライジングサンセキュリティサービス	東京国際空港D滑走路海上警備業務請負等	334	3	64.4

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アーバングリーン(株)	移転補償跡地等維持管理業務請負	5	-	-
2	旭造園	移転補償跡地等維持管理業務請負	5	-	-
3	日本アイ・ピーエム(株)	ファイルサーバー賃貸借及び保守請負	0.1	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	官報公告掲載契約	9	-	-
2	(独)都市再生機構	職員宿舍借料	2	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)航空保安協会	空港警務消防等業務請負等	3,553	1	99.6
2	(財)航空保安施設信頼性センター	航空交通管制機器等保守請負等	1,218	1	93.7
3	(財)航空機安全運航支援センター	運航援助支援請負	173	1	99.4
4	(財)航空保安無線システム協会	MSAS海外標定局維持管理請負	61	1	98.6
5	(財)東北電気保安協会	航空保安用電力施設保守点検作業等	24	1	96.2
6	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	東京国際空港施設保全関係支援業務委託	14	1	95.9
7	一般財団法人 九州電気保安協会	無停電電源設備等保守業務等	12	2	82.8
8	一般財団法人 北海道電気保安協会	無停電電源設備等保守業務等	12	1	91.3
9	(財)航空保安研究センター	飛行コース公開システムに係るデータ編集作業等	12	1	96
10	(財)関東電気保安協会	無停電電源設備等保守業務等	11	1	95.1

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Airservices Australia	MSAS海外標定局維持管理請負	31	-	-
2	Group 70 MRS,LLC	MSAS海外標定局維持管理請負	24	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					



M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	国有資産所在市町村交付金等	3,399	-	-
2	福岡市	国有資産所在市町村交付金等	841	-	-
3	伊丹市	国有資産所在市町村交付金等	287	-	-
4	那覇市	国有資産所在市町村交付金等	245	-	-
5	北九州市	国有資産所在市町村交付金等	217	-	-
6	千歳市	国有資産所在市町村交付金等	170	-	-
7	新潟市	国有資産所在市町村交付金等	155	-	-
8	国東市	国有資産所在市町村交付金等	131	-	-
9	南国市	国有資産所在市町村交付金等	128	-	-
10	八尾市	国有資産所在市町村交付金等	120	-	-

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡空港地主組合	空港用地借料	5,940	-	-
2	(社)沖縄県軍用地等地主会連合会	空港用地借料	3,833	-	-
3	福岡空港土地所有者組合	空港用地借料	1,226	-	-
4	福岡空港用地保有者組合	空港用地借料	253	-	-
5	那覇軍用地等地主会	空港用地借料	107	-	-
6	個人①	空港用地借料	43	-	-
7	個人②	空港用地借料	37	-	-
8	個人③	空港用地借料	30	-	-
9	個人④	空港用地借料	29	-	-
10	個人⑤	空港用地借料	24	-	-

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財務省	官庁会計システムの保守等	90	-	-
2	人事院	人事・給与関係業務情報システムに係るアプリケーション保守業務等	27	-	-
3	総務省	共同利用システム基盤の業務・システム最適化に係る機器・ソフトウェアの借入等	12	-	-
4	経済産業省	旅費等内部管理業務共通システムの開発に係る要件定義書改定等支援業務	0.4	-	-
5	内閣府	国有財産の売払にかかる新聞広告費等	0.4	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌティティデータ	官庁会計システムの保守	60	-	-
2	沖電気工業(株)	人事・給与関係業務情報システムに係るアプリケーション保守業務等	23	-	-
3	富士通(株)	国有財産総合情報管理システムの運用業務等	11	-	-
4	東京センチュリーリース(株)	国有財産総合情報管理システムハードウェア	7	-	-
5	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	共同利用システム基盤の業務・システム最適化に係る機器・ソフトウェアの借入	6	-	-
6	株式会社日経広告	国有財産の売却に伴う新聞広告掲載業務	6	1	87.2
7	株式会社毎日広告社	国有財産の売却に伴う新聞広告掲載業務	3	2	88.3
8	セコムトラストシステムズ株式会社	共同利用システム基盤の業務・システム最適化に係る機器・ソフトウェアの施設・設備の借入	2	1	99.7
9	(株)オオバ	国有財産の調査等に関する業務委託	2	1	84.7
10	㈱読売エージェンシー	国有財産の売払にかかる新聞広告掲載業務	2	4	82.6